

巻 頭 言

学校制度 四四制のすすめ

会長 小山 満

(創価大学教育学部教授)

昭和22(1947)年、学校教育法が成立し、その中で小中高大、各学校の修業年数を六三三四年と定めて、六三三四制が行われて70年近くになる。はたしてこのままでよいのであろうか。

問題点として、小学校では長い6年間の内、5年6年で体格も大きく成長し、心身の発達のアンバランスも生じている。私の担当する科目の図工科教育では、V・ローウェンフェルドの『美術による人間形成』の中で指摘する、4期(9-11才)の前青年期と、5期(11-13才)の視覚化と非視覚化に分かれる段階(発達した知能)との違いである。

中学校では短い3年間で義務教育のすべてを仕上げなければならない。そして高校3年間では大学入試に必要な膨大な知識の修得が待ち受けている。この中学高校時代の6年間は、最も能力の磨かれる時期でもあるが、それぞれの短さと分断による弊害は大きく、わが国では語学の修得においても目を覆うほどに貧相である。やはり早急な検討が必要であろう。

試みに大学まで各4年間で区切ってみると、意外に合理的でわかりやすく、無理がないように思われる。すなわち小学校が2年短縮され(6-10才)、中学校が2年早まり1年プラスされ(10-14才)、高校が1年早まり1年プラスされ(14-18才)大学は変わらず(18-22才)現行のままということになる。

文部科学省は外国語の修得を小学校から始めるようにとの通達を出している。しかし小学校では心身の発達が完全でなく、主体的なコミュニケーション能力を伴っていないため習っても忘れてしまうことが多い。したがって本格的な語学の修得は、中学高校時代にすべきであり、中学高校の時間を多くする理由はここにもある。

先例がないか調べてみると、玉川学園では2006年から四四制を試行してすでに9年目に入っている。例えば小学校5、6年生は中学年の名称で中学校1、2年生と一緒の校舎で学んでいるという。ここは昭和の始めの1929年から創立者小原国芳による教育理念に基づき、一貫教育を幼稚園から大学まで一つのキャンパスで行っている。特色の一つとして語学を修得し異文化交流を経験し、国際的入学資格(バカロレア)の取得を可能にした。おそらく語学の修得に必要な学内体制として、この四四制が考えられたと思われる。また子どものアクティブラーニングを重視し、理系のサイエンス

能力の開発にも積極的であり、今日の課題に応えた成果も十分出ている。これらは全人教育の理念が具体化されたものといえる。

そして最近、東京都により四四制による小中高一貫校の開設をめざす動きが明らかにされた。これは猪瀬直樹前知事の発案で、舛添要一現知事が再度検討してすすめられたという。私も心から賛同するとともに見守っていきたいと思う。

ともかく、教員の担任期間においても4年であれば、基本2年としてもう2年の延長も可能とする無理のなさも魅力的である。残された課題は、中学と高校の間の問題、たとえば中学までの義務教育を高校まで伸ばすかどうかなどであるが、高校入学が96パーセントに達している現状からみて、わが国としてこの点も真剣に検討すべき段階であることは間違いない。